運営会議たより

3月/2020年/NO.41

発行■特定非営利活動法人鎌倉市市民活動センター運営会議（認定法人）［鎌倉市市民活動センター指定管理者］
TEL0467-60-4555 FAX0467-61-3928 ■E-mail:npo@chive.ocn.ne.jp ■http://npo-kama.sakura.ne.jp/uk/

■特集■

「鎌倉の防災と市民活動」

あの東日本大震災から9年

2011年3月11日、皆さまはどうされていましたか。

私は東京で仕事をしており、その日は自宅に帰れず、職場で夜を明かしました。同じ経験を多くの人がしたと思います。

その時、鎌倉で何が起きていたのでしょう。私はマンションに住んでいますが、そこには二つの風景があったようです。帰ってこない家人を心配しながら、子供と共に、あるいは一人だけで暗い部屋で不安な一夜を過ごした人たち。一方で、知り合い同士で一つの部屋に集まり、ろうそくの下でキャンプにでも参加しているような感覚で、一晩、語り合いながら過ごした人たちもいました。しかし、これは一部で、多くの人は不安な一夜を過ごしたのではないかと思われます。

さて、この経験から、いざという時に備え、日頃の人との繋がりが大事であることに気づきます。また、次回、同じようなことが起きた時には、各戸に声をかけて、マンションの集会室を開放し、皆に集まってもらうようにしたらよいでしょう。

昨年、台風19号は東日本の広範囲に被害をもたらしました。その中で長野県千曲川流域では、家屋やりんご畑への被害に比べて、人的被害が大きくなかったことが報じられていました。日頃から、高齢者を中心に皆で声を掛け合う救助訓練を繰り返していたそうです。

首都直下地震が今後30年で70％の確率で発生するとの予測が出されています。災害が起きてからでは手遅れです。準備しておくこと、それから不測の事態に備えて、私たちコミュニティで人と人との繋がりが確保できているか、見直してみることが求められているのではないでしょうか。

（事務局長　浅井　俊克）

■*鎌倉市市民活動センター運営会議（以下、運営会議）は、*
市民活動団体支援を目的とするNPO中間支援組織です

■*運営会議は、鎌倉市NPOセンター（鎌倉・大船）2館の指定管理者です*

■*鎌倉における市民活動の活性化と自立を支援し、共に豊かな地域社会をめざします*

鎌倉の防災と市民活動

鎌倉市の防災に関して、鎌倉市、社会福祉協議会、ＮＰＯの皆さまからお話を伺いました。

防災体制の現状と今後の取り組みについて

防災安全部　総合防災課長　末次健治

鎌倉市の防災対策は、鎌倉市地域防災計画（地震災害対策編、風水害等災害対策編）に基づいて行われています。この計画は、災害対策基本法に基づき、市の自然災害対策について、市民の生命、身体及び財産を地震・津波災害や風水害など自然災害から守ることを目的に策定しているものです。

具体的には、予防計画として、都市の安全性の向上や救助・救急、消火活動体制の充実、避難対策などの応急活動事前対策の充実、防災訓練実施や、地域の自主防災組織・防災コミュニティの強化などが定められています。

次に、災害応急対策として、災害時初動活動や情報収集・伝達・広報体制、広域連携・受援体制、避難・被災者受入れ、保護対策、ライフラインの応急復旧、災害廃棄物処理対策など、災害時の応急活動期に留意すべき事項が定められています。

さらに、復旧・復興計画、地震災害対策編では津波災害対策計画などを定めており、防災・減災対策を総合的かつ計画的に実施することとしています。

昨年の台風第15号、第19号では、市内に倒木やがけ崩れなどの被害が多数発生し、また、市内で一時、１０，０００軒を超える停電が発生するなど市民生活に大きな影響が発生しました。

市では、この台風での課題を解決するための取り組みを進めていますが、その一つに災害時における受援体制の構築があります。

災害時の受援体制とは、市の被害の規模に応じて、迅速・的確に、国、県、他市町村、防災関係機関、民間団体等に応援を求め、被災地域における被害の軽減や被災者の援護等、広域的な応援を受ける体制のことで、災害救援ボランティア活動体制等の充実強化もこれに含まれます。

現在の本市での災害ボランティアの受入については、被災状況などに応じ、災害ボランティアセンターを設置し対応することとなります。平成19年11月に鎌倉市、鎌倉市社会福祉協議会、鎌倉青年会議所による「災害時におけるボランティアセンター開設と運営に関する協定」を締結しました。この協定に基づき、三者が協力して災害ボランティアセンターを設置することとなります。

災害ボランティアセンター設置に関して、現在、社会福祉協議会が中心となり、運営マニュアルの作成を進めています。今後マニュアルに即した運営訓練を実施する予定です。

災害ボランティアセンターの運営には、市民活動団体の協力も欠かせないものと考えています。これまで日本各地の災害において、本市の市民や各種団体がボランティア活動などを積極的に行っていただいており、この経験を本市の災害対応においても活かしていければと考えています。

今後とも、市民の皆様との連携を深め、本市の防災・減災対策に努めてまいります。



災害ボランティアセンター

鎌倉市社会福祉協議会　主幹　山本謙治

１９９５年に発生した阪神・淡路大震災を契機として、災害時に被災者の支援を行うボランティア活動が活発となり、被災者のニーズに対し

災害とボランティア活動			ボランティア
平成7年	阪神・淡路大震災	約137.7万人	ボランティアが被災者支援活動を行う機運高まる（ボランティア元年）
平成16年	新潟県中越地震	約9.5万人	社会福祉協議会が災害ボランティア・センターを設置・運営することが主流に
平成23年	東日本大震災	約150万人	NPO，NGOの活躍
平成28年	熊本地震	約11.8万人	三者連携による情報共有会議が発足
平成29年	九州北部豪雨	約6万人	被災地で情報共有会議発足
平成30年	平成30年7月豪雨	約26.3万人	県別に情報共有会議開催

災害時に於ける三者連携・協働に向けた研修（内閣府、神奈川県、社協共催）より

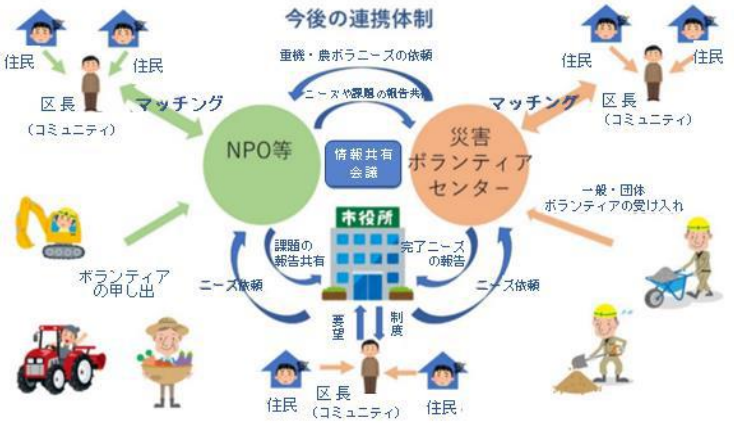
て効率よくボランティアを派遣・調整する組織が必要とされ、災害ボランティアセンターは誕生しました。その後、大きな災害に見舞われた被災地の社会福祉協議会に設置されるようになりました。

災害ボランティアセンターの役割は、①被災者のニーズの把握（家の片付けや生活ニーズの聞き取り）②ボランティアの受け入れ（情報の発信やボランティアの受付）③人数調整（ニーズに合わせた派遣調整）④資機材の貸し出し（活動に必要な機材の準備と貸し出し）⑤活動の実施（被災者した家や避難所などの活動）⑥報告・振り返り（結果の報告と気がついたこと、被災者からの要望の聞き取り）が主な内容です。

鎌倉では、平成19年に鎌倉市・鎌倉青年会議所・鎌倉市社会福祉協議会の三者で、災害時におけるボランティアセンターに関する協議を重ね、開設と運営に関する協定を締結しました。

その後、設置運営訓練を行うとともに、必要な資機材の一部を鎌倉市教養センターの敷地内に保管して、いざということに備えています。

近年発生している自然災害によって設置された各地の災害ボランティアセンターの状況をみると、全国から多くのボランティアが集まっています。鎌倉が被災した際に、多くのボランティアを受け入れるためには、センターの運営が重要で、まだ十分に整ってはいませんが、その運営を円滑に行うためにも、鎌倉市や社会福祉協議会、青年会議所に加え、被災地での支援経験があるボランティアやＮＰＯの力を借りて、多くのボランティアを受け入れる体制づくりを目指していきます。



防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック（内閣府）より

災害時におけるボランティア活動

３．１１ＡＬＬ鎌倉実行委員会

蓮見洋平

東日本大震災の被災地の復興支援を鎌倉から続けている蓮見洋平さんに話を聞きました。

――どのような活動をされてきましたか。

「東日本大震災が起きて、まず石巻市に入ったのですが、女川町の被害が大きいと聞き、女川町へ行きました。４月に炊き出しを手伝いながら、避難所の間仕切りフレームを提供している知り合いと話していて、これを使って屋台村のようなものを作れるのではないか、というアイディアを持ちました。これから多くの人がボランティアに来るでしょうし、地元の飲食店の人たちに食事を用意してもらうことを提案しました。最初はそれどころではないという状況でしたが、やがて地元の有力者がこのアイディアに関心を持ってくれて、屋台村作りが始まりました。地元の有力者とつないでくれたのが、ボランティアセンターの人でした。

この急ごしらえの屋台村から『「木製の商店街を作ろう』と掛け声がかかり、最終的には廃校の高校の校庭に被災地域最大の復興商店街が作られました。数十店の店舗に警察や郵便局、銀行も入り小さな町の形ができました。

私は鎌倉と女川町を行ったり来たりしながら支援活動を続けました。鎌倉から、大勢の個人や団体が復興支援を行なっていました。七里ガ浜自治会は宮城県七ヶ浜町を支援しています。鎌倉から復興支援をしている人たちが、かまくら市民活動フェスティバルで報告会を開きました。この時、鎌倉から復興支援を行なっている人たちがつながって、３．１１ＡＬＬ鎌倉実行委員会ができました。東北支援を通じて持ち帰るものは大きく、それらを鎌倉の防災に活かしたいという気持ちがあります」

――大きな災害を想定した場合、ＮＰＯやボランティアがどのような役割を果たすのでしょうか。

「東日本大震災は非常に大きい災害だったので、複数のＮＧＯから人が派遣されており、これらの人たちが運営会議を作って、たとえば炊き出しに関して、地域ごとに必要な食数を算出し、こちらの地域は自衛隊、こちらは団体Ａにまかせるという

ように全体をマネジメントしています。

被災地では次々と様々な課題が発生します。国や行政だけでは対応できず、様々なＮＰＯやボランティアが活動を展開します。震災直後は混とんとした状況から、情報を多く持っている人がハブとなり、個別の活動がだんだん組織化されていきます。三者連携の中でＮＰＯセンターがハブ役を果たすことが期待されていると思います。ですから、災害発生時にどの団体がどんな活動をするか、といったことを事前に知っておくことも必要だと思います。

『いざ、鎌倉』という掛け声の下で多くの人が、全国から支援に来てくれることが予想されます。その時に被災地内部のことを知っている地元の人が交通整理できなければ、多くの支援者が来てくれても、混乱するだけです。受援体制をいかに作るかを考えておく必要があります」

（編集後記）

想定外の事象が多発しています。しかし、多くのケースがまったく予測できなかったかというとそうではなく、まず起きないだろうと楽観したり、そのような悲惨な状況は考えたくないと思考を止めた結果です。

東日本大震災では想定していた人とそうでない人は生死を分けました。

鎌倉において何が起きるか、一人ひとりが考え、その日に備えて準備していく必要があると思いました。

（浅井俊克）

ほやほや正会員

２０１１年３月１１日に日本を揺るがす大きな自然災害が起きました。

その年のゴールデンウィークに宮城県石巻市に入り、初めての災害ボランティア活動をしました。

九日間、東京から１２０人が参加したボランティアの中のひとりとして活動を行いました。活動内容は、街の中心部の道路の側溝からヘドロをかき出す作業でした。倒壊した家屋、路地裏の袋小路に津波によって流され積み重なった乗用車、酸味と埃とアンモニアが混ざりあったにおいに包まれた街…。

そこで私が思ったのは、震災前はどんな人達がどんな風にそこで暮らしていたのだろう、今ここに暮らしている人達が本当に望んでいるものは何だろう、これからこの街はどう変わって行くのだろう…ということでした。

そんな思いから、八年間石巻に定期的に通うようになりました。

災害を目の当たりにした方々から色々と話を聞いているうちに、災害時にどういった行動を取ったら良いのか？…ということで見えて来た事がいくつかありました。日頃からの避難訓練。日常的な近隣住民とのコミュニケーション。年中行事に合わせた催し物や祭典の実施。こういった事を断続的に行っていた方々の有事での行動がよい結果を生むのだと言うことが分かってきました。

東北地方と首都圏では、かなり状況が違うのですが、首都圏では市民活動を通して、地域のコミュニケーション作り、各種イベントを通じて人間関係を広げて行くことで、災害時にどう動けばよいかのシミュレーションができるのでは…と考えるようになりました。

そんな折、鎌倉のＮＰＯセンターで活動している知人から声を掛けて頂き、正会員になる事になりました。

古都鎌倉は、全国的にも注目されやすい地域です。その鎌倉で何らかのモデルケースを作れたら良いなぁ…と思っています。宜しくお願いします。

復興支縁むすび　小林克司

会　員　募　集

運営会議は会員によって支えられています。入会随時です。

〈会費〉

正 会 員
- 個人正会員　2,000 円
- 団体正会員　3,000 円

賛助会員
- 個人 1,000 円、2 口以上
- 団体 1,000 円、3 口以上

正会員数	78 名
団体正会員数	11 団体
賛助会員数	24 名
賛助団体数	198 団体

（3 月 1 日現在）

＜総会開催＞

5月２３日（土）15:00～

若宮大路ビル

※理事会役員の改選があります

NPO 支援かまくらファンド

女性審査委員募集

◇公開審査会　11 月３日（火・祝）
◇募集人員　２名
◇応募資格　市民活動経験のある方
◇応募期間　5月２９日（金）まで
◇申込/問合 NPO センター鎌倉